

「災害被害を軽減する国民運動に関する懇談会」議事概要

日時：2009年2月13日 15:00～17:40

場所：中央合同庁舎5号館 内閣府防災特別会議室

出席者：出席者名簿参照 敬称略

1. 委員紹介

資料1に沿って事務局から紹介。

2. 開催趣旨

資料2に沿って事務局から説明。

3. 国民運動の現状について

資料4-1等に沿って事務局から説明。

4. 現状に対する認識について

資料6に沿って事務局から説明

5. 今後に向けた課題

資料7に沿って事務局から説明。それを踏まえ、以下の議論があった。

1) これまでの取組みの現状を踏まえた自由意見

- 地婦連では、消費者と女性の視点に立った防災学習会を開催し、それぞれの地域が持つ特性や既存のネットワークに加え、新しい団体や企業等にも必ず声をかけ、自治体の防災政策担当者の参加も得て、ジェンダーの視点を加えて取り組んでいる。
- 一日前プロジェクトやぼうさいカフェに関わった。地域の人材発掘に効果的な取り組みだったと感じている。また、総務省消防庁の「防災研修カリキュラム・講師支援教材」の作成にも関わったが、消防担当者の中で周知されていないのは残念。千葉県、東京消防庁等では先生用の教材とともに、幼児用の教材も作成され、足立区の幼稚園で試行したばかりであり、幼児を通じて家庭の防災への効果を狙っている。また、富士ゼロックスの「サバイバルカード」は大変参考になるので、この場で紹介する。
- 週1回の防災番組の放送を継続している。反響のあったテーマは4つ。1つ目は大阪大学の渥美先生の「イツモノート」の話など、普段の暮らし方に関するもの。2つ目はノウハウ的なもので、お便りを採用した方に非常持ち出し袋のリストやサバイバルクッキング、環境マップ等の、ちょっと真似できて楽しめるものを配布している。3つ目は特定の断層の地震想定等、すぐそばにある危機。4つ目は感情に訴える災害の歴史や体験談。大水害の体験である。
- 新大学生とその保護者向けに、安全なアパートの選び方や科目別の災害の話題を盛り込んだチラシを作成。視覚に訴えるイラスト等を入れる等の工夫をしている。大学入学のような人生のエポックメイキングの時に防災を入れ込むことが大事。今年度の社会福祉士の国家試験で社会福祉原論の問題に、防災についての問が1問だけだが採用され、防災の拡がりを実感している。
- 「コープ防災塾／わがまち防災マップシミュレーション訓練」を今年度130回程度開催し、約2千人の組合員が参加。訓練に参加した組合員から、「地域で近所の人たちとぜひやってみよう」との反応がたくさんあったため、ファシリテータ用の手引書も作成した。
- 専門調査会の基本方針と異なり、今回の資料を見ると、ポイントがいつの間にか「自助・共

助」だけになっているようなので、認識のずれを感じる。「公助」を外すのは不適切である。また、「減災」の国民運動であるはずが「防災」の国民運動となっている点も不適切である。また、資料6の「政府の取り組みは明らかに後退している」とある点は、内閣府のことであり、総務省消防庁や文部科学省は頑張っている。文部科学省では学習指導要領の改定等で防災教育につなげる要素が入ってきたし、消防庁でも積極的な取り組みが展開されており、国民運動の議論の成果と感じている。

- 企業の防災、事業継続に一所懸命取り組んできた。事業継続推進機構では、活動人員約1,600名、初級の事業継続管理者の有資格者が約1千数百名に達した。本来、行政が行うべきところ、同機構が人材的にもノウハウ的にも公を助けているという自負がある。企業の事業継続の取り組みはアイデアを出す人、情報を持つ人、勤務時間外に働ける人、とにかく一生懸命な人の上になり立っているため、人を継続的につなぎとめるためのマネジメントの重要性を感じている。
- 減災につながるいいツールが存在しているのに回ってこず、また活用してこなかったことについて、反省も含めてジレンマを感じる。行政では、担当部局が違えば情報交換もスムーズにいかない。PTAは地域に人間が必ずいるので、各団体でカバーできないところ等で連携して盛り上がっていく仕組みがほしい。
- 防災については、地震に関する話をしたり、チャリティコンサートやボランティア活動等を行ってきた。環境対策は、トップマネジメント事項になり、じりじりと既存不適合を許さない体制が整ってきている。防災に関する国民運動に関しても、自発的な取り組みに任せるのではなく、拘束力のある高い目標を設定し、インセンティブとなる制度、マークや認証を用いてボトムアップを図る政策を検討してほしい。
- ぼうさいフェスタを開いて、育った人が活躍できる場を提供したり、耐震まちづくりの取組を行政と共同で開始し、地域と行政とボランティアと専門家が地域を訪問して住宅の耐震化について具体的にアドバイスしたりしている。また、それらを支援する教育ツールの開発を継続しており、「納得感」と「我がこと感」を感じられる教材を作ろうとしている。

2) 各項目毎の議論（主な意見）

① 枠組みの構築について

- 国民運動の枠組みを考えるに当たっては、行政内部における枠組みはもちろん、民間においてそれを促進する仕組みのあり方について考えることも重要であるが、例えば「防災推進協議会」についても、現在の役割・機能について精査するとともに、各省庁が所管し同様の機能を有する他の団体との連携を検討することも必要になるのではないかと。
- 国が各主体の受け皿として民をうまくつなぐ組織を作るべきである。
- 消防行政はかなり変化してきており、予防に力を入れるようになってきた。内閣府として各省庁へも横断的に声かけし、実際の担い手の連携を支援する組織にすることも可能なのではないかと。
- 消防は自治体ごとに外郭団体が存在する等しっかりした体制が整っているため、国民運動の推進を検討するに当たっては、そうした団体と連携することを考えてもよいのではないかと。
- 地婦連では、ガス協会の地元の組織と連携を図っている。各業界団体の先には担い手になり得る団体が多数存在しているはずなので、全国団体としても連携し、地方レベルでも連携させるネットワークを作る方策もあるはずだ。
- 愛知県では、「防災協働社会形成推進協議会」というあらゆる業界団体をつなげる組織がある。国レベルでネットワークがないために地方レベルでも動きづらい現状がある。上でもつながり、下でもつながるといふしくみができるとうい。上から下へつながる部分では消防のしっかりしたネットワークを生かせたら良いのだが。
- 国民運動の枠組みを考えるに当たっては、事務局的な機能を担う専属の担当者確保することが重要である。
- 減災の担い手がたくさん存在しており、それぞれ取り組んでいるテーマがあるが、その取り組みが皆

に共有されていないなど、様々な問題がある。長期的な視点で、いろいろな活動を支える企画を行うグループを組織することなどにより議論していけば、国民運動の取組みは少しずつ見えてくるのではないか。

- 業界団体での、防災面での貢献や事業継続の必要性の検討は、地域の末端の販売店などには伝わっていない。
- 中央防災会議として倒壊率の半減などの数値目標を掲げたことは非常に評価すべき点。やらないことがデメリットであると感じられる仕組みを考えるべき。持続性があり実効力のあるクレジットを与える等の、地域や企業が参加しやすくなるための配慮が必要。
- 内閣府はつなぐ機能を担っているのだから、「枠組み」にもその機能を持たせるよう、検討してほしい。

② 環境整備について（主な意見）

a. 全体について

- 環境と防災の取り組みを徹底的に比較するべき。環境については、「人類の未来に対して、あなたは、企業は、国はどうするのか」という社会的責任についての問いを突きつけたところから、ミッション性の高い国民運動として定着した。環境から学ぶべきところを真似るべきである。裾野を広くするための戦略が重要。福祉団体、教育機関等あらゆるところに防災のDNAを植え込む戦略を持つべき。
- 「社会のために役に立ちたい」と考える人の割合は、今では約3分の2までに増えているので、そのような人を取り込んでいく戦略が必要である。

b. コンテンツ及び情報ライブラリの整備について

- コンテンツの掘り起こしは進んできたが、使い手の目的に合わせた整理が必要。生活者の視点で暮らしの中でどんな行動をすべきなのか、その地域の住民として何をすべきかを考えさせるものでなければ、映像等の教材をただ提供しても意味がない。
- コンテンツの整理については、内閣府が優秀なコンサルタントに委託すれば実現する。コンテンツをオペレートできる人を確保するとともに情報提供することが必要。
- NHKでは、阪神・淡路大震災等の映像を2分程度のビデオクリップでオンデマンドでダウンロードできるようになっている。原則として学校教育の現場で自由に使用していただくことができる。
- 読売テレビの「幸せ運ぼう」のDVDはマスコミが収集した情報が詰まっている。ホームページから申請すれば希望者が入手できるようになっている。

c. ロゴ・マーク等の制定等について

- ヒアリング時に出た意見を見ると、最低限のハードルを設けるだけのゆるい制度にしておくと、多様な担い手の活動と内閣府の取り組みが同じマークのもとに整理され、連携につながる可能性がある。
- 企業団体としては、比較優位にならないマーク制度にはあまり魅力を感じない。
- 「チームマイナス6%」と同様のものでは動かない部分もあることを考えておくべき。
- 「チームマイナス6%」のようなものは、しっかりした制度の設計とは別に考えて良いのではないか。まずは緩いマークを作っておいて、耐震化マークのような何らかの基準をクリアした時に使用できるマークについてはじっくり考えていけばいい。
- 「こども110番」等はマークをきっちり決めなくても必要性和目的が明確なので全国展開されている。中途半端にマークを決めてしまうよりは、国でマークを決めずにおいて、各地域で自由につけてもらうという方策もあるのではないか。
- アイキャッチを意識したやり方として、キャラクター等の活用等を考えてみても良い。
- アイキャッチを狙う共通のマークを設けておき、認証制度があるものについては、認証されて

いることを書き加えられる仕組みにするのも一つの方法である。

- 国レベルがやっていることと、地域のおじさんおばさんがやっていることのマインドが共通であることを感じられるようにしたい。取り組みを真似たり、真似られたりするとロゴ・マークがついてくる仕組みを考えても面白い。一方で、きっちりした認証制度も必要。
- ピンクリボンはりボンのマークがかわいいことが魅力で、チームマイナス 6%はキャッチコピーが良かったのだと思う。国民運動についてはキャッチコピーも考えておくべきだ。
- やらなければいけないことのキャッチコピーが数個と共通のマークがあるとよい。

d. 重点課題の設定について

- 要援護者対策と防災教育を重点目標とするべきだ。一日前プロジェクトで調査をすると保険の大事さを語る人が多いので、保険制度についても考えられないか。
- 防災教育では、「マントル」等の理科系の用語は理解される一方、「筋かい」等の建築の分野の用語を知らないことが障壁になるケースがある。
- ずっと同じテーマでは飽きられてしまうため、直近の災害や事象を反映させたキャッチコピーを作成したり、各省庁、各地域で重点課題を設定したりする工夫が必要である。
- 重点課題は、耐震補強と家具固定、要援護者と支え合い、防災教育の3つに大別。
- フレーズについては、内閣府で標語募集をする等のやり方もあるのではないか。

e. 国民運動のノウハウの蓄積と活用について

- 学校や地域における防災訓練が陳腐化しているが、ぼうさいカフェのように楽しくてためになる防災訓練を開発するべきだ。各地域でなされている工夫をどう普及させていくか。
- 東京消防庁の防火防災功労賞制度のように、他の地域に生まれた取り組みを集めて紹介する仕組みがほしい。
- 事例集を作って紹介するのも良い。防災訓練の時間をどのように活用するかも。
- 防災教育について、限られた時間の中で先生の裁量に任せるのではなく、中央省庁が教育の一つとして位置づける英断が求められる。
- 幼稚園や私学団体などでは、国を待たずに自分たちでできることから動き始めている。

3) その他

今後の検討予定に関して、以下の意見があった。

- 自助・共助のモデル的な取り組みを調査することだが、公助を除かないでほしい。
- 地方公共団体で条例を制定しているかどうかで取り組みの温度差等が調べられそうなので、調査してみてはどうか。

6. その他

今回は、3月23日（15:00～17:00）ホテルフロラシオン青山で開催予定。

以上